

建設業を取り巻く環境について現場目線で考えたこと



柿谷達雄
論説委員
清水建設株式会社
代表取締役 副社長

建設業を取り巻く環境は、デフレ脱却と景気回復を目指す政府主導の経済政策により、昨今確実に改善しつつある。さらに、東日本大震災以降、社会基盤としてのインフラストックの必要性について、国民の理解も深まりつつあるように思われる。これらにより、地域の活性化、国土強靱化、防災・減災対策、老朽化対策等の各分野での整備が着実に進むことが期待されつつある今こそ、建設界を担う我々は、将来を見通しつつ、社会資本整備に関する課題に取り組み、解決していかなければならない。

日本建設業連合会による長期ビジョン「再生と進化に向けて」によれば、建設業は今後 10 年間で高齢化による大量離職時代を迎えると予測しており、担い手確保と育成、生産性の向上等をいかに推進していくかが建設業の喫緊の課題となっている。こうした課題解決に向け、官民で知恵を出し合っていかなければならないが、そのためには、現場目線による具体的な解決策の提示も重要である。

担い手確保の方策としては、職場環境改善による「ワーク・ライフ・バランス」の推進が欠かせない。一般的に建設現場では、作業時間は原則 8 時から 17 時であり、昼休憩を除く 8 時間勤務で、現場勤務者は遅くとも朝礼開始の 30 分前に出社し、内業は作業終了後に行う傾向にある。さらに工程的な課題等により、4 週 8 休とならないことも多い。所長クラスの世代は、長時間勤務が当たり前という環境で育ってきたこともあり、部下に対して同様の価値観を求める傾向があるかもしれないが、時代の変化に即した対応が必要である。例えば、弊社では、内勤技術部門でノー残業デーを実施しており、外勤者に対しても平日に自分や家族の時間を持つことが当たり前になるよう、あらゆる方策を模索して、こうした現状を変える取組みを試行し、実現可能性を探っているところである。新 3 K と呼ばれる、給与、休暇、希望を満足すべく、まずは建設現場での 4 週 8 休の実現に向けた試行工事の拡大と、各社及び各作業所自体の工夫と発注者の理解により総労働時間の削減に向けた取組みを業界挙げて実施していくことである。

生産システムの効率化については、プレキャスト化や、ロボット化、CIM の推進、過密配筋の解消に向けた技術開発等が進められているが、設計段階から施工を考慮した

設計を行うことも重要である。材料コストの低減のみを考えた経済設計を迫るだけでなく、施工方法を理解し、施工のし易さ、工期のかからない方法を提案することが、品質及び施工能率の向上、担い手不足対策だけでなく、トータルでのコストダウンにも繋がる。また、ライフサイクルコストの最小化を目指すために、維持管理が容易な計画・設計を当初から検討しておくべきである。

入札契約方式に関しては、現在、主流である総合評価方式について、応募企業が提案する技術提案書の作成に多大な労力を費やしているが、多くの提案書を評価する発注者や、落札できなかった企業のこれらの労力を実務に活かすことができれば、相当のことができるのではないだろうか。契約における公平性、透明性を確保し、コンプライアンスの遵守や CSR を全うしたうえで、受発注者が、できるだけ提案書の作成と審査を工夫することで、効率的な調達方式を検討すべきである。

さらに、今一度検討すべきは官民協力体制のあり方である。明治維新以降、日本が近代化する過程において、発注者は事業の計画者であり、設計者、施工者、管理者でもあった。それが現在、技術の高度化や複雑化、社会制度の変化等により分業化され、多くの事業に対応できるようになった半面、プロジェクトを一貫して見られる技術者が少なくなったように思う。また、現在は以前より受発注者が自由に会話しづらくなってしまっている。発注者も職員の減少に伴い現場を見るのが少なくなったように聞くし、受注者もコンプライアンスを意識するあまり、以前より気軽に発注者のところへ話しに行けなくなったように思う。これにより、お互いが本音で理解しあうことが難しくなっているのではないだろうか。その点を解決するには、計画段階から官民双方が会話し、協力できる仕組みをつくることである。例えば、インフラの大規模更新・修繕事業等、既存の施設を供用しながら工事を行う場合、道路であれば車線規制等のノウハウは発注者やその関連企業が、施工ノウハウは受注者が得意とする分野である。得意分野が異なる両者が早期の段階で協力すれば、効率も良くなり、コストが低減できるだけでなく、受発注者が共に一貫したものづくりを実感でき、やりがいも出てくる。尚、官民が互いに協力して効果を最大限に発揮するためには、学の領域にも及ぶ専門性を持ちつつも幅広い知識を持った土木技術者を育成することが欠かせない。

これらの課題を解決することにより、ものづくりの最前線である現場で、担い手が増え、生産性向上のさらなるアイデアが生まれ、官民協力が一層進めば、建設業は活気に満ち溢れ、魅力ある職場となるに違いない。そしてその結果、国も豊かになるものと確信している。